

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 141,600,000	千円 20,400,000	千円 162,000,000
	1 県 民 税	43,232,420	6,167,227	49,399,647
	2 事 業 税	27,872,992	12,072,768	39,945,760
	3 地 方 消 費 税	37,803,568	1,882,753	39,686,321
	4 不 動 産 取 得 税	3,048,653	△244,540	2,804,113
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	335,027	21,159	356,186
	8 自 動 車 税	16,325,153	△132,074	16,193,079
	10 核 燃 料 税	1,105,564	632,707	1,738,271
2 地 方 消 費 税 清 算 金		60,556,000	3,057,854	63,613,854
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	60,556,000	3,057,854	63,613,854
3 地 方 譲 与 税		18,014,167	6,673,086	24,687,253
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	15,152,400	6,639,378	21,791,778

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 地方揮発油譲与税	2,432,729	30,780	2,463,509
	5 森林環境譲与税	141,702	2,928	144,630
4 地方特例交付金		700,000	127,251	827,251
	1 地方特例交付金	700,000	127,251	827,251
5 地方交付税		189,534,232	4,924,110	194,458,342
	1 地方交付税	189,534,232	4,924,110	194,458,342
7 分担金及び負担金		4,590,717	△92,316	4,498,401
	1 分担金	75,980	△11,520	64,460
	2 負担金	4,514,737	△80,796	4,433,941
9 国庫支出金		164,606,200	△8,503,338	156,102,862
	1 国庫負担金	57,714,242	△5,084,792	52,629,450
	2 国庫補助金	104,474,368	△3,285,501	101,188,867

	3 委 託 金	2,417,590	△133,045	2,284,545
10 財 産 収 入		1,841,201	16,371	1,857,572
	1 財 産 運 用 収 入	1,391,327	16,371	1,407,698
11 寄 附 金		269,548	7,458	277,006
	1 寄 附 金	269,548	7,458	277,006
12 繰 入 金		14,962,433	△966,648	13,995,785
	2 基 金 繰 入 金	14,878,475	△966,648	13,911,827
13 繰 越 金		4,055,592	537,183	4,592,775
	1 繰 越 金	4,055,592	537,183	4,592,775
14 諸 収 入		92,070,827	△823,264	91,247,563
	4 貸 付 金 元 利 収 入	80,283,727	△242,300	80,041,427
	5 受 託 事 業 収 入	869,673	△60,838	808,835
	6 収 益 事 業 収 入	3,579,002	△191,048	3,387,954

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 雑 入	3,924,722	△329,078	3,595,644
15 県 債		83,483,000	△2,455,000	81,028,000
	1 県 債	83,483,000	△2,455,000	81,028,000
歳 入 合 計		783,865,485	22,902,747	806,768,232

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 110,651,924	千円 25,072,394	千円 135,724,318
	1 総務管理費	17,880,662	20,134,819	38,015,481
	2 環境生活費	6,467,533	△169,461	6,298,072
	3 企画費	5,039,566	39,724	5,079,290
	4 徴税費	78,649,228	5,258,360	83,907,588
	5 市町振興費	912,453	△191,048	721,405
3 民生費		109,605,844	△1,387,440	108,218,404
	1 社会福祉費	85,858,187	△1,504,116	84,354,071
	2 児童福祉費	21,213,294	149,142	21,362,436
	3 生活保護費	2,508,283	△32,466	2,475,817
4 衛生費		61,162,265	1,072,467	62,234,732
	1 公衆衛生費	27,509,480	1,640,137	29,149,617

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 医 薬 費	23,272,985	△567,670	22,705,315
5 労 働 費		2,498,185	△298,127	2,200,058
	2 職 業 訓 練 費	1,747,913	△298,127	1,449,786
6 農 林 水 産 業 費		42,099,714	△2,201,978	39,897,736
	1 農 業 費	7,943,239	97,607	8,040,846
	2 畜 産 業 費	4,216,479	△28,759	4,187,720
	3 農 地 費	11,030,557	△978,757	10,051,800
	4 林 業 費	11,036,340	△879,305	10,157,035
	5 水 産 業 費	7,873,099	△412,764	7,460,335
7 商 工 費		103,185,234	△1,055,121	102,130,113
	1 商 工 業 費	95,459,201	△927,750	94,531,451
	2 観 光 費	7,726,033	△127,371	7,598,662

8	土	木	費		92,143,898	△2,896,825	89,247,073				
	1	土	木	管	理	費	4,433,947	△17,868	4,416,079		
	2	道	路	橋	り	ょ	う	費	38,279,606	△1,059,787	37,219,819
	3	河	川	海	岸	費	34,400,298	△1,905,883	32,494,415		
	4	港	湾	費			4,405,801	△208,272	4,197,529		
	5	都	市	計	画	費	9,732,697	324,975	10,057,672		
	6	住	宅	費			891,549	△29,990	861,559		
10	教	育	費		134,058,515	246,342	134,304,857				
	1	教	育	総	務	費	11,497,058	△540,781	10,956,277		
	2	小	学	校	費		45,602,888	△61,490	45,541,398		
	3	中	学	校	費		27,968,631	△44,058	27,924,573		
	4	高	等	学	校	費	33,582,398	232,110	33,814,508		
	5	特	別	支	援	学	校	費	9,958,104	△77,817	9,880,287

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 社会教育費	3,811,798	43,829	3,855,627
	7 保健体育費	1,637,638	694,549	2,332,187
11 災害復旧費		11,625,604	△4,445,950	7,179,654
	1 農林水産施設災害復旧費	3,683,165	△872,061	2,811,104
	2 公共土木施設災害復旧費	7,942,439	△3,573,889	4,368,550
12 公債費		82,042,912	8,796,985	90,839,897
	1 公債費	82,042,912	8,796,985	90,839,897
歳出	合計	783,865,485	22,902,747	806,768,232

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
2 総務費	1 総務管理費	県庁第二別館設計調査費	千円	千円 117,063
		議事堂耐震改修事業費		46,820
	2 環境生活費	水道施設耐震化等促進事業費		334,497
		自然公園等施設整備事業費	4,210	6,610
		自然公園等環境整備事業費		22,030
		原子力防災緊急時避難円滑化事業費		83,100
	3 民生費	1 社会福祉費	介護基盤整備事業費	57,767
高齢者福祉施設防災対策事業費			13,827	49,268
介護事業所等サービス提供体制確保事業費				9,510
2 児童福祉費		子ども食堂開催支援事業費		3,000
		子育て家庭支援事業費		65,314
		えひめこどもの城施設整備費		31,045

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
4 衛生費	1 公衆衛生費	不妊治療助成事業費		119,788
		新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費		24,432
		新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費		2,284,002
		自宅療養者医療提供体制強化事業費		13,162
		新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費		2,862,202
	4 医薬費	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費		75,000
		県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金		22,500
5 労働費	2 職業訓練費	外国人材受入緊急支援事業費		75,329
6 農林水産業費	4 林業費	林業成長産業化総合対策事業費	417,748	478,798
	5 水産業費	水産物輸出基盤整備支援事業費		181,027
7 商工費	1 商工業費	オミクロン株対応分散対策強化支援事業費		300,000
		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費		50,000

8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	24,586,822	27,480,560
		交 通 事 故 防 止 対 策 事 業 費	300,000	1,769,789
	3 河川海岸費	河 川 改 良 費	11,163,102	12,886,405
		海 岸 保 全 費	2,196,993	2,544,949
		砂 防 費	11,038,243	12,115,350
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	1,574,938	2,556,916
	5 都市計画費	街 路 事 業 費	6,807,260	7,044,216
		公 園 費	42,105	454,135
	6 住 宅 費	県 営 住 宅 管 理 費		69,574
		住 宅 建 設 費	60,363	74,594
10 教 育 費	4 高等学校費	県立学校校舎等整備事業費		371,400
	6 社会教育費	スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業費	99,469	200,736
11 災 害 復 旧 費	2 公共土木施設 災害復旧費	土 木 災 害 復 旧 費	7,150,979	7,315,944

第3表 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 1,415,000	千円 △45,000	千円 1,370,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和3年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和33年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和8年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	8,079,000	△143,000	7,936,000			
海岸事業	1,548,000	△90,000	1,458,000			
農業農村事業	1,739,000	△100,000	1,639,000			
災害関連事業	10,768,000	△870,000	9,898,000			
空港事業	477,000		477,000			
造林事業	395,000	1,000	396,000			
治山事業	406,000	3,000	409,000			
林道事業	546,000	△29,000	517,000			
水産基盤事業	298,000	△59,000	239,000			
都市計画事業	256,000		256,000			
砂防事業	1,163,000	169,000	1,332,000			
道路事業	22,670,000	152,000	22,822,000			
高等学校整備事業	534,000	33,000	567,000			
交通安全施設整備事業	231,000		231,000			
水産研究センター施設整備事業	44,000		44,000			
庁舎等施設改修事業	226,000		226,000			
自然災害防止事業	621,000	5,000	626,000			
非常用発電設備整備事業	54,000		54,000			
議事堂耐震改修事業	105,000		105,000			

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
産業技術専門校耐震改修事業	151,000	△78,000	73,000			
総合教育センター耐震改修事業	11,000		11,000			
児童福祉施設整備事業	54,000		54,000			
障がい福祉施設整備事業	58,000	△29,000	29,000			
災害土木復旧事業	2,904,000	△1,399,000	1,505,000			
災害農林水産復旧事業	7,000		7,000			
臨時財政対策債	26,023,000		26,023,000			
退職手当債	2,700,000	24,000	2,724,000			
計	83,483,000	△2,455,000	81,028,000			